

GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会

第5回事務局資料

2025年12月

経済産業省 GXグループ 環境経済室

GXリーグの概要

GXリーグとは

- GXリーグは、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群が、GXを牽引する枠組み。日本のCO₂排出量の5割超を占める企業群が参画（700社超）。
- GXリーグの参画企業は、2030年度の目標に加え、2025年度までの野心的な削減目標を設定。足元から、排出量取引も活用しながら排出削減に取り組む企業を後押し。
- また、GXリーグは、GX実現の鍵となる需要創出に貢献する意欲的な企業が集まり、個社の取組のみでは難しいルール形成等について一体的に取り組む場としても機能。

【参画企業に求められる取組】

① 自らの排出削減（自ら目標設定、挑戦、公表）

- ◆ 2050年カーボンニュートラルと整合的な2030年削減目標だけでなく、2025年までの中間削減目標を掲げ、野心的な削減に挑戦。



【GXリーグでの主な活動】

① 排出量取引の実施

- ◆ 自主設定した目標達成に向けた排出量取引の実施

② サプライチェーン上での排出削減やGX製品投入

- ◆ 自らの削減だけでなく、サプライチェーン全体での削減を牽引する（カーボンフットプリント表示等）。
- ◆ 使用時の排出を低減する（削減貢献する）製品など、GX製品を市場投入する。



② GX需要創出に向けたルール形成

- ◆ GX製品投入やサプライチェーン上での削減への取組を促進するためのルール形成（開示の在り方等について）

GXリーグにおける活動の概要

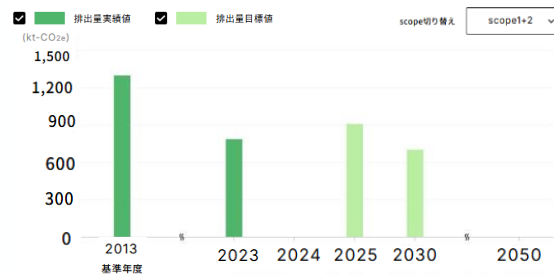
- GXリーグには、幅広い業種からGXに果敢に挑戦する企業が参画しており、競争領域のみならず、**需要創出に向けたルール形成やスタートアップ連携等の協調領域**においても精力的に活動。

<GXリーグでの取組>

GX-ETS（第1フェーズ）

- 毎年排出量実績を公表し、目標達成への進捗状況をGXダッシュボード上で開示しながら、目標達成に向けて取り組む。

排出量目標と排出量実績の比較



ダッシュボードの開示

GXリーグHP上で自社の排出削減目標達成に向けた進捗や、サプライチェーン全体への排出削減の取組等の各社の取組に関する様々な情報を一覧性をもって掲載。

ビジネス機会の創発（スタートアップ連携等）

- GX分野のスタートアップ等とGXリーグ参画企業の協業に繋がる機会を提供。（マッチングイベントを定期的開催。）



マッチングイベントでのワークショップ

消費者の行動変容をテーマにGXリーグ参画企業とスタートアップがビジネスのアイデアを議論し、課題解決に向けたビジネスマッチングを実施

ルール形成を通じた市場の創造

- 意欲ある企業が集まりルール形成について議論。国際団体等とも連携しながら市場創造に取り組む。



COP30(ブラジル)での削減貢献量のイベント

日本政府とWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）が主催。

参画企業間交流の促進（GXスタジオ/GXサロン）

- GXに関する様々な情報交換やネットワーキングの場を提供。
- 有識者からのプレゼンテーションおよび参加企業間のグループディスカッションを実施。



GXスタジオでの企業間ディスカッション

気候関連情報開示をテーマに日清食品HD、キリンHDのプレゼンテーション後、参加者でディスカッションを実施

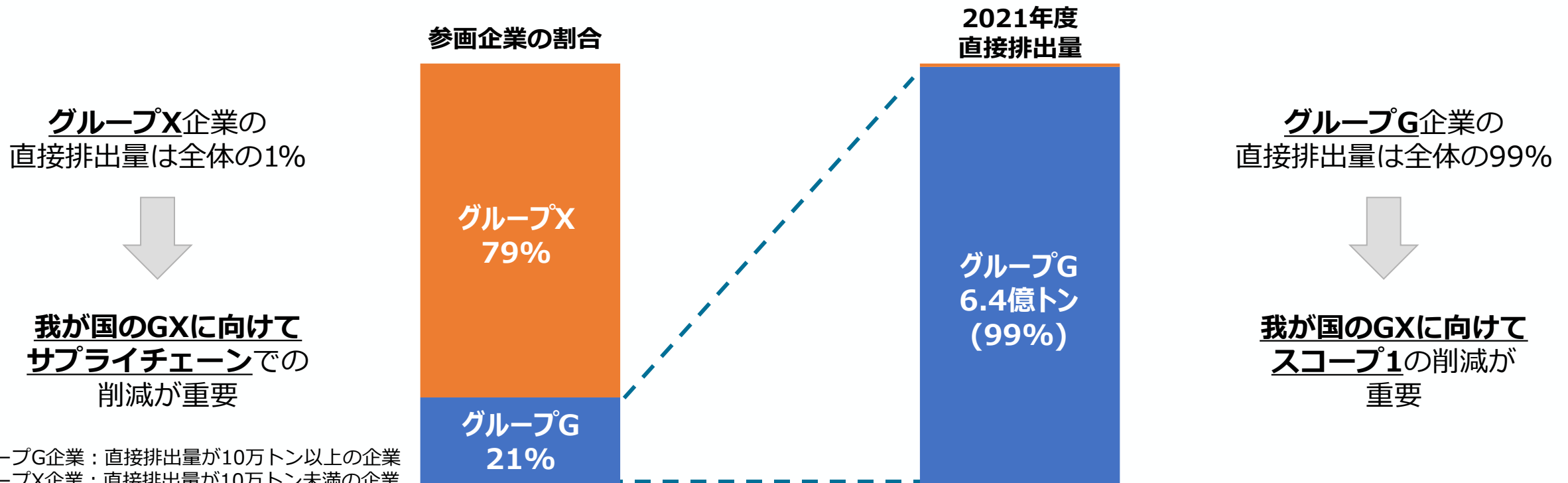
(ご参考) 主なGXリーグ参画企業

業種(大分類)	業種(中分類)	参画企業※
製造業	鉄鋼業	日本製鉄、J F Eスチール、神戸製鋼所、日鉄ステンレス、大同特殊鋼、山陽特殊製鋼、愛知製鋼、新日本電工、日本冶金工業、プロテリアル、合同製鐵、中山製鋼所、三菱製鋼
	化学工業	東ソー、トクヤマ、住友化学、三菱ケミカルグループ、三井化学、U B E、レゾナックHD、旭化成、東レ、デンカ、ダイセル、クラレ、カネカ、東洋紡、日本ゼオン、三菱瓦斯化学、帝人、富士フイルムHD、J N C、セントラル硝子、ユニチカ、日本触媒、日産化学、住友精化、D I C、積水化学工業
	石油製品・石炭製品製造業	ENEOS、出光興産、コスモエネルギーHD、太陽石油、富士石油
	パルプ・紙・紙加工品製造業	日本製紙、王子HD、大王製紙、レンゴー、三菱製紙、北越コーポレーション、中越パルプ工業
	窯業・土石製品製造業	U B E三菱セメント、太平洋セメント、住友大阪セメント、A G C、日本板硝子
	輸送用機械器具製造業	デンソー、トヨタ自動車、日産自動車、トピー工業、S U B A R U、アイシン、本田技研工業、豊田自動織機、いすゞ自動車、日野自動車
	その他の製造業	三菱マテリアル、三井金属鉱業、キオクシアHD、住友金属鉱山、U A C J、ブリヂストン、シャープ、アサヒグループHD、日本軽金属HD、キリンHD、東芝、カナデビア、サントリーHD、ダイキン工業、日立製作所、大日本印刷、森永乳業、コカ・コーラボトラーズジャパンHD、クボタ、T O P P A N HD、日清食品HD、ソニーセミコンダクタソリューションズ、ローム、大塚HD、住友電気工業、パナソニックHD、富士電機、三菱重工業、L I X I L
電力・ガス・熱供給・水道業	電気業	J E R A、東北電力、電源開発、関西電力、北陸電力、中国電力、九州電力、北海道電力、四国電力、沖縄電力
	ガス業	東京瓦斯、大阪瓦斯、北海道瓦斯
運輸業・郵便業	鉄道業	東日本旅客鉄道、東急、西日本旅客鉄道、阪急阪神HD
	水運業	商船三井、川崎汽船、日本郵船
	航空運輸業	A N A HD、日本航空
	その他の運輸業・郵便業	ヤマトHD、日本郵政、佐川急便、西日本鉄道
その他の事業会社		I N P E X、インフロニア・HD、石油資源開発、三井不動産、日本電信電話、住友林業
金融・保険業	銀行業	三菱U F J F G、三井住友 F G、みずほ F G、りそなHD、三井住友信託銀行
	保険業	日本生命保険、明治安田生命保険、第一生命HD、M S & A DインシュアランスグループHD、住友生命保険
	その他の金融業・保険業	野村HD、オリックス、農林中央金庫、大和証券グループ本社、日本取引所グループ

※事業会社は主なGroup G企業（10万t-CO₂e/年以上）を、金融業・保険業は、各業種（中分類）のうち、排出量上位企業5社を記載

参画企業の構成

- GXリーグ参画企業700社超の排出量は、我が国全体の5割超を占める。
このうち、グループG（直接排出量10万トン以上）の企業の直接排出量が99%を占める。
- 他方、企業数で見れば約8割と大多数の企業がグループX（直接排出10万トン未満）であり、サプライチェーンの中下流に位置する事業者や、情報通信業、金融業等が多く参画している。



※グループG企業：直接排出量が10万トン以上の企業
グループX企業：直接排出量が10万トン未満の企業

GX-ETS（第1フェーズ）の概要

1. プレッジ



- 国内直接・間接排出（※）それぞれについて、以下を設定
 - ① 2030年度排出削減目標
 - ② 2025年度排出削減目標
 - ③ 第1フェーズ（2023年度～2025年度）の排出削減量総計の目標
- 目標水準は各社が自ら設定



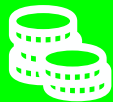
2. 実績報告



- 国内直接・間接排出の排出量実績を算定・報告
- 排出量の算定結果につき、第三者検証が必要



3. 取引実施



- 排出量取引の対象は、国内の直接排出分のみ（いわゆる、スコープ1に相当）。
- 排出実績が 1. ③第1フェーズの排出削減量総計の目標を上回る 場合、超過削減枠や適格カーボン・クレジットの調達又は未達理由を説明
- 他社に売却可能な「超過削減枠」の創出は、NDC水準（※1）を超過削減した分（※2）

※1 基準年度が2013年の場合、基準年度排出量からの削減率が2023年度27.0%、2024年度29.7%、2025年度32.4%

※2 制度開始時点で、2023年度のNDC水準を超過達成している場合の取扱い、別途定めている



4. レビュー



- 目標達成状況及び取引状況は、情報開示プラットフォーム「GXダッシュボード」上で公表
- 排出削減と成長に果敢に取り組む一定規模以上の企業に対しては、GX経済移行債を通じた支援策と連動

GXリーグの成果と取組の深化

- GXリーグは、意欲的な企業による協調領域の取組がルール形成等で進展。
- ルール形成では、民間からの意欲的なテーマを吸い上げ、業種横断での検討を加速し、政策連携に繋げるほか、政策的必要性のあるテーマに関して官主導の社会浸透の場としても機能するなど、官民連携が有効に機能した。
- 他方、GXリーグ内での取組であることから、参画業種の特性・ニーズを反映して、特に上流側のGX促進に効果的なテーマを中心に議論が加速した。需要創出に向けては、現在参画していない傾向にある業種含め、消費者に近い位置にある企業を含む更に幅広い企業が参画し、取組を加速する枠組みとしていくことが重要。
- その際、関係省庁との施策とも連携し、社会全体のGXに貢献する仕組みとしてGXリーグを効果的に活用していく。

供給側

（GXリーグでGX製品・サービスの供給増に向けた取組を深化）

上流

削減貢献量

削減実績量

GX率先実行宣言

GXスキル標準

消費者に近い
分野について、
今後のルール
メイキング等、
協調の必要性

取組の連携

需要側

（GX製品・サービスの需要喚起）

最終消費者

環境省で今年度検討※

※今年度設置した検討会において、需要創出策を始めとした
バリューチェーン全体での脱炭素化に向けた施策を検討中

企業に広がる積極的な取組の事例

- サプライチェーンでの排出削減に、足元から積極的に取り組む企業も出てきている。
- ランキングやラベリングなどを通じて、先頭で取り組む企業が評価され、成長する環境を実現していくことが不可欠。

ランキングによるGX製品を調達している企業の見える化

事例 1

三井不動産が新築ビル
（日本橋本町M-SQUARE）に
神戸製鋼の低炭素鋼材を採用



事例 2

JALは「2030年に全燃料搭載量
の10%をSAFに置き換える」と
いう目標を掲げ、SAFの開発促
進と活用に取り組んでいる



ラベリングによる消費者へのGX製品価値の見える化

事例 3

ゴールドウインでは、新たに
素材や輸送における排出も含め、
「CFPゼロ」のシューズをリリース



事例 4

セブンイレブンジャパンが、
サラダカップ容器を
バイオマスPETを配合した容器に切替



事例 5

イオンリテールは、自社旧商品のト
レーを無くし包装を小型化した上で、
CO₂排出量を数値化し開示

Before



After



出典

三井不動産ニュースリリース

日本航空 Webサイト

セブンイレブンジャパン Webサイト

Goldwin webサイト

第3回研究会渡邊委員提出資料

https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2025/0225_01/

<https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/climate-action/saf/>

<https://www.7andi.com/sustainability/theme/theme3/invention.html>

<https://www.goldwin.co.jp/store/brand/allbirds/contents/M0.0NSHOT>

第3回 GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会（METI/経済産業省）

GXリーグの見直しの方向性

GXリーグ見直しの方向性

- GXリーグは、カーボンニュートラルに向けて意欲的に取り組む企業が集まる枠組み。2026年度からは排出量取引制度の本格稼働に伴い、GX投資やGX製品・サービスの創出が進んでいくことが期待される。
- そのため、今後は、GX製品・サービスの需要創出に向けて、GXリーグの枠組みを最大限活用して、排出量の多寡を問わず、GX製品・サービスの需要創出に向けて意欲的に取り組む企業が参加する枠組みへと刷新し、先行する優良事例の横展開や業界横断的な課題解決の取組を進め、我が国のGXを大きく牽引する取組として後押ししていく。
- このため、需要創出に効果的な取組（GX製品・サービスの積極調達・販売等）と方向性を具体化すべく、研究会において議論してきたところ。

上流

B2C企業

消費者

第1フェーズ
～FY2025



スコープ1・2の削減に重点。そのための自主的な排出量取引などを実施。

第2フェーズ
FY2026～

スコープ1の取組

排出量取引制度を通じた
競争力強化

排出量取引制度の本格稼働に伴い、
GXリーグの枠組みを活用してGX需要創出を後押し

GX需要創出に向けた取組

サプライチェーンでの排出削減とGX需要創出の両立

- ・ GX製品の積極的な調達・販売・市場投入
 - ・ サプライヤーと連携
- などの取組と企業成長の両立を本研究会にて具体化

需要の喚起

GX価値評価を
通じた需要創出

第2回～第4回研究会での議論の振り返り

- GX需要創出に向けては、GX製品・サービスの調達やサプライチェーンでの排出削減全体での排出削減を通じて、消費者まで付加価値を届けていく仕組みを構築していくことが重要。
- 業種や企業の特長や足元の課題・取組状況を踏まえて今後の方針を具体化していくため、第2回～第4回研究会において、関係団体・企業からのヒアリングを実施した。

ヒアリングした事項

- 企業、業界におけるサプライチェーンでのGXに関する方向性
- Scope 3、サプライチェーン全体での具体的な取組事例
 - ✓ 個別の取組事例の紹介
 - ✓ 取組による効果
 - ✓ 今後取組を進めていく上での課題
- 今後GXを推進するにあたっての課題
- 業界の特長を踏まえ、GXリーグで取組を進めていくために必要なこと、期待すること

(ご参考) 委員名簿

座 長

工藤 拓毅 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事、電力ユニット担任

委 員 五十音順

饗場 崇夫 一般社団法人日本自動車工業会 環境技術政策委員会 環境政策部会
副部会長

石山 アンジュ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事

大下 英和 日本商工会議所 産業政策第二部長

勝田 悦弘 ジャパンサステナブルファッションアライアンス
(株式会社ゴールドウイン サステナビリティ推進室)

斯波 康弘 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
(株式会社セブン-イレブン・ジャパン 建築設備本部エネルギー部
総括マネジャー)

鈴木 香菜 ポストン コンサルティング グループ パートナー

鶴崎 敬大 株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長

富吉 賢一 日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長

山本 有 一般社団法人不動産協会 環境副委員長

渡邊 祐子 日本チェーンストア協会 環境委員会委員

(ご参考) ヒアリング

- **第2回は大企業**目線を中心としたヒアリング、**第3回は中小企業**目線を中心としたヒアリング、**第4回はサプライチェーン外から見た取組の評価や施策**を中心にヒアリングを実施。

第2回研究会	勝田委員	ジャパンサステナブルファッションアライアンス
	斯波委員	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
	山本委員	一般社団法人不動産協会
第3回研究会	饗場委員	一般社団法人日本自動車工業会
	大下委員	日本商工会議所
	富吉委員	日本繊維産業連盟
	渡邊委員	日本チェーンストア協会
第4回研究会	石山委員	一般社団法人シェアリングエコノミー協会
	森原様（鈴木委員代理）	ボストンコンサルティンググループ
	押田様	マニユライフ・インベストメント・マネジメント
	本庄様	株式会社千葉銀行

(ご参考) 研究会でのご発言要旨 (1 / 2)

GX需要創出に係る課題

【GX価値の評価に関する課題】

- ・ 消費者へ訴求するために必要な、現場社員のGX価値への理解が不足している（鶴崎委員 株式会社住環境計画研究所）
- ・ GX製品の原材料や製造工程におけるコスト上昇分を、全て価格に転嫁することは難しい（勝田委員 ジャパンサステナブルファッションアライアンス）
- ・ 環境にやさしい製品であることを示す、企業間を超えて利用されるラベルが存在しない（斯波委員 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会）
- ・ 需要家のニーズや国際競争力などを踏まえ、国際ルール整合性などを含めた、環境価値の適切な評価を検討していく必要がある（饗場委員 一般社団法人日本自動車工業会）

【サプライチェーンでの連携における課題】

- ・ 業界内では企業同士が競合関係にあることから、通常は協力していくことは難しいが、脱炭素に関しては共通の課題感があり、企業が共同で解決に向けて議論していく必要がある。（山本委員 一般社団法人不動産協会）
- ・ 中小企業間では、GXへ取り組む意義の認知度および取組状況にばらつきが見られる（皆藤委員代理 日本商工会議所）

【その他】

- ・ 算定すること自体に注力しすぎることなく、算定の結果、排出量の多い分野を特定しGHGの削減に活用していく必要がある。（工藤座長 一般財団法人日本エネルギー経済研究所）
- ・ 小売とシェアリングは、競合するものではなくて、補完的な価値を持つようになっている。サーキュラーエコノミーと共存でさせるべき。（石山委員 一般社団法人シェアリングエコノミー協会）

(ご参考) 研究会でのご発言要旨 (2 / 2)

GX需要創出に必要な施策に関するご意見

【GX製品・サービスの価値の見える化】

- GX価値に気づくインセンティブ設計を行うべき (鈴木委員 ポストン コンサルティンググループ)
- 消費者にGX製品を選んでもらうために視覚的な効果を含めた工夫を行うべき (鶴崎委員 株式会社住環境計画研究所)
- 消費者が環境配慮型商品を選択できるような行動変容に繋がる政策的な支援の整備を行うべき (斯波委員 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会)
- GX製品の需要を喚起していくような仕組み作りを行うべき (渡邊委員 日本チェーンストア協会)

【サプライチェーン上の連携を深めていくための施策】

- サプライチェーン内での連携したGX取組を行うべき (富吉委員 日本繊維産業連盟)
- 業界内の横断的なナレッジ共有及び協業を行うべき (石山委員 一般社団法人シェアリングエコノミー協会)
- 大企業による中小企業に対する資金・人材・ノウハウ面での協力・支援が必要 (大下委員 日本商工会議所)
- 自治体、商工会議所、金融機関等による、中小企業に対する伴走型支援が重要 (大下委員 日本商工会議所)

GX需要創出の課題を踏まえた検討

GX需要創出の課題

- GX製品・サービスそのものの機能は、従来品と変わらない場合も多く、GX投資を通じて付加されたプレミアム（GX価値）が需要家に受け入れられる環境が整っていないため、自立的な市場の創出や需要の拡大は難しい状況にある。
- GXの推進に向けては、GX製品・サービスが有するGX価値が需要家に受け入れられる市場環境の整備やGX製品・サービスを需要家が製品のGX価値を明確に判断できる表示ルールの整備が必要である。また、自ら積極的にGX製品を調達した企業が客観的に評価される仕組みも重要である。
- GX需要創出に向けては、BtoBの経済活動におけるGX製品・サービスの調達と、最終消費者の選択の双方の取組が不可欠であり、中・下流の企業の役割が重要となる

課題を踏まえたGXリーグ見直しの方向性

- 政府がGX市場の創出や需要の拡大を促し、大企業が中小企業と連携・協働してサプライチェーンを通じてGX価値を最終消費者まで届けるための仕組みを構築していくことが重要である。
- そのためには、官民のリソースを集約し、多くの企業を巻き込んで実効的な取組を進めることが効果的である。
- GXリーグは持続的な成長実現を目指して我が国の経済成長を牽引する企業が集まり、官・学とともに協働する場であることから、2026年度以降の次期GXリーグでは、企業間の連携を通じたGX需要創出に向けた取組を重点的に推進することとする。具体的には、GX需要創出や需要喚起に向けた参画企業間の協調を促す観点から、ルール形成の枠組みを継続し、企業を起点としたボトムアップ型の課題解決を中心に進めることを活動の基軸とする。

GXリーグの役割の変化

- 次期GXリーグは、GX需要創出に向けたルール形成の枠組みを継続し、企業を起点としたボトムアップ型の課題解決を中心に進めることを活動の基軸とする。
- また、次期GXリーグの参画要件も、GX需要創出のための取組をGX製品・サービスの調達に積極的に取り組む企業を評価する仕組みに見直す。

現在のGXリーグ

【GXリーグの活動】

- 自社の排出削減に力点を置き、自主的な排出量取引を実施
- ルール形成では、自社の排出削減の評価（削減実績量）が進んだ。更にサプライチェーンの下流側で生じる削減の評価（削減貢献量）も進展

【参画要件】

- 2025年及び2030年削減目標の設定及び進捗状況の報告・公表

次期GXリーグの方向性

【次期GXリーグの活動】

- ルール形成に力点を置き、GX製品・サービスの調達・販売と、サプライチェーンでの排出削減を通じた競争力を強化する。
- また、企業のGX需要創出の取組をランキングで公表するなど企業努力を外部に対してアピールしていく。
- さらに、GX予算による支援については、需要創出等の貢献度合いに応じてインセンティブを付与する。

【参画要件】

- 以下の事項を報告・公表することとする。
 - ① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定に関する事項
 - ② GX需要創出等に係る取組に関する事項

次期GXリーグの参画要件

- 次期GXリーグの参画要件として、以下の2点を企業に対して求めることとする。
 - ① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定に関する事項
 - ② GX需要創出等に係る取組に関する事項
- ②の中から2030年までに企業自らがコミットする取組を具体的な取組例の中から**2つ以上選択すること**を要件とする

①Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定

- 自社のScope 1 及びScope 2 の2030年度の排出削減目標の設定及びその進捗状況の報告・公表
- ※自主的な排出量取引は2026年度以降は実施しない。ETS対象者は移行計画の写しの提出により代替可能。

② GX需要創出等に係る取組

A) GX製品・サービスの需要創出

- GX率先実行宣言の実施
- GX製品・サービスの積極的調達・販売
- 調達に関するアライアンス等の発起又は参画

B) サプライヤーとの協業

- GXに係るコスト負担に関する協議と合意
- キャパビル支援・人的支援・技術支援
- 設備投資支援
- 削減に取り組むサプライヤーの積極評価
- CFPの算定やScope3の算定・目標設定 等

C) ファイナンス面の取組

- サステナブルファイナンス等の実施（金利優遇等）
- 金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施
- CT国債の購入

(ご参考) 参画要件②様式例

選択式			自由記載
A)GX製品・サービスの需要創出	☐	GX率先実行宣言の実施	
	☐	GX率先実行宣言の実施製品・サービスの積極的な調達・販売	
	☐	調達に関するアライアンス等の発起又は参画	
B) サプライヤーとの協業	☐	CFP算定の実施・削減計画の策定	
	☐	Scope 3 算定、排出削減目標の設定又は排出削減計画の策定	
	☐	排出量情報の開示	
	☐	排出量算定の第三者認証の実施	
	☐	GXに係るコスト負担に関する協議と合意	
	☐	キャパビル支援	
	☐	人的支援	
	☐	技術支援	
	☐	設備投資支援	
	☐	削減に取り組むサプライヤーである中小企業の積極評価	
C)ファイナンス面の取組	☐	サステナブルファイナンス等の実施（金利優遇等）	
	☐	金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施	
	☐	CT国債の購入	

GX率先実行宣言による企業評価向上

- 幅広い業種でGXを進めるためには、GX製品・サービスの調達を促すことが重要。
- 「GX率先実行宣言」では、従来製品の製造とは異なる設備投資等を必要とするものなど自律的に需要が立ち上がらない製品を宣言の対象とし、GX製品・サービスを積極的に調達している企業を見える化。
- 宣言企業の評価向上につなげていくための施策と組み合わせ、宣言の対象とする製品・サービスを拡大していくとともに、令和8年度以降のGX予算の要件とも紐付けていく。

宣言対象製品・サービス（抜粋）

分類	対象	分類	対象
産業競争力基盤強化商品(GX財源)	電気自動車等	GI基金支援対象技術	洋上風力発電の低コスト化
	グリーンスチール		次世代型太陽電池の開発
	グリーンケミカル		大規模水素サプライチェーンの構築
	SAF		再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
低炭素水素等（水素社会推進法に基づくもの）	水素		製鉄プロセスにおける水素活用
	アンモニア		
	合成燃料		
	合成メタン		

具体的な宣言の例

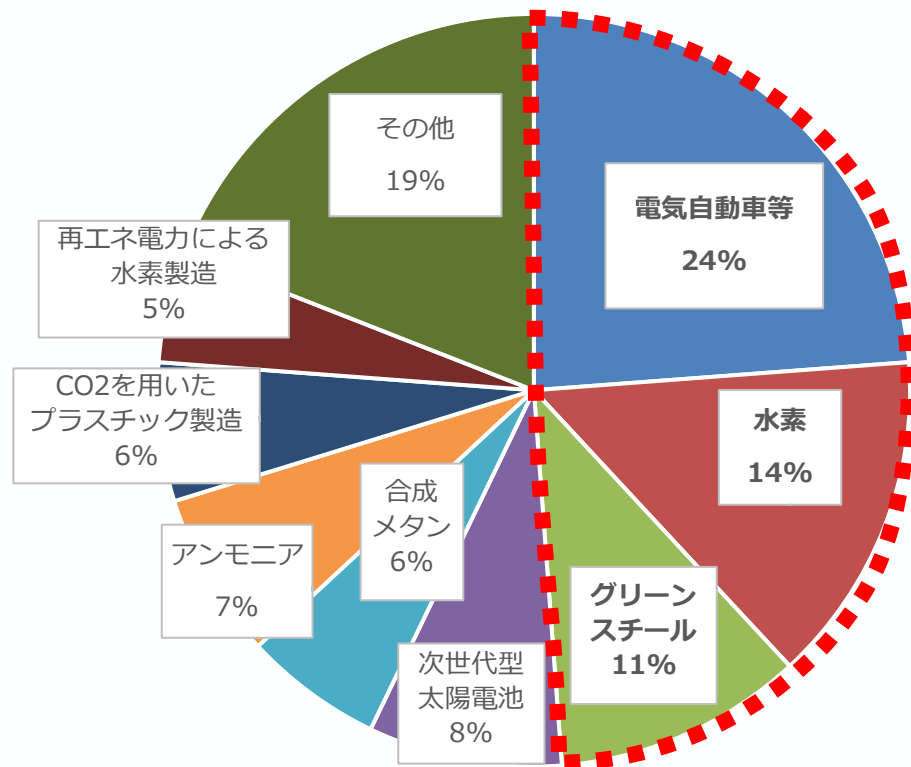
- 自社が新築する住宅に使用する鋼材を、2030年度までに30%をグリーンスチールに切り替える（旭化成ホームズ）
- 飲料缶製品や飲料ペットボトル製品にグリーンスチールやグリーンケミカルを使用する（サントリーホールディングス）

(参考) GXリーグ公式WEBサイト<https://gx-league.go.jp/action/wg/>

(ご参考) GX率先実行宣言の宣言状況

- これまでに、**51社が宣言実施**済み（12/1時点）。
- 宣言内容の内訳としては、**電気自動車の採用**、**水素への燃料転換**、建設会社等による**グリーンスチールの調達**が約半数を締める。

GX率先実行宣言の宣言内容内訳



主なGX率先実行宣言実施企業

グレード	企業名		
ゴールドグレード	東京ガス	住友化学	JERA
	神戸製鋼所	日本航空	JFEスチール
	大成建設	旭化成ホームズ	
シルバーグレード	トクヤマ	サントリーホールディングス	
ブロンズグレード	日本製鉄	AGC	JFE条鋼
	大阪ガス	コスモエネルギーホールディングス	住友電気工業
	中部電力	三菱ケミカルグループ	

GX需要創出を後押しするための施策

GX製品・サービスの表示の在り方

- GX価値を有する製品・サービスが最終消費者・企業に選択されるためには、GX価値の見える化により、客観的に評価できるようにすることが重要である。
- 見える化は、CFPやサプライチェーンにおける企業の努力が評価されるための表示の在り方と見える化自体が消費者に評価される環境作りの検討が必要であるため、環境省と連携し整理する。
- 表示のあり方の整理にあたっては、GX率先実行宣言の対象製品を用いて製造した製品の表示でどう可視化していくのかも含め、環境省が開催する検討会において、検討に着手する予定。

表示の論点案

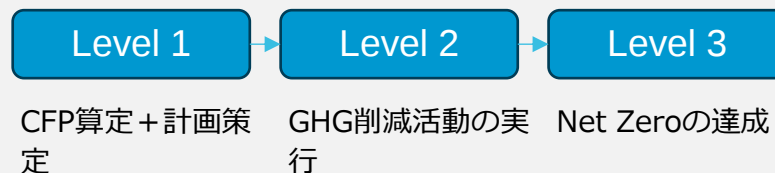
段階評価の要件

- 段階評価の設計
 - 順次クリア型
 - 充足数型
- 各段階の内容
 - 算定・削減・Net Zero など

考え方・方向性案 ※詳細については環境省開催の検討会で議論

様々な背景・事情を持つ企業が取組可能な要件が望ましい。また、GX率先実行宣言など、既存の取組との整合や企業のGHG削減活動を適切に表現する方法についてもあわせて議論を行う。

● 例1：順次クリア型のイメージ



● 例2：充足数型のイメージ

- Level 1：1～2個の要件を満たす
- Level 2：3～4個の要件を満たす
- Level 3：5個全部の要件を満たす

優れた取組を行う企業ランキングの公表

- GX需要創出に向けて、GX製品・サービスの調達及びそれらを使った最終製品の販売に積極的に取り組む企業について、需要創出への貢献度合いや取組の先進性等の観点から評価を行い、ランキングを付した上で上位企業（5社程度を想定）を政府が公表する仕組みを検討。
- 評価基準については年明け以降、別途検討の場を設け、議論を継続する予定。

<ランキング制度案の概要>

目的	GX製品・サービスの調達・販売等を積極的に取り組む企業の見える化と評価向上
対象企業	GX率先実行宣言等の対象製品・サービスの調達・販売等を行っている企業 ※詳細は今後検討。
ランキング部門	<u>製品の調達、サービスの提供、製品・サービスの販売の4つの部門を想定</u>
評価項目	単年度あたりの <u>製品・サービスの調達・販売の実績額</u> など ※GX需要創出への貢献度合い等は今後検討。

<ランキング上位企業へのインセンティブ>

- まずはGX予算の補助金や委託事業において、加点インセンティブの付与を検討。

【ランキング部門のイメージ】

部門	対象業種・企業例	対象製品・サービス例
製品の調達	①重工メーカー ②自動車メーカー	・ GXスチールの調達
サービスの利用	①コンサル ②商社	・ SAF利用航空券の購入 ・ グリーン配送メニューの購入
最終製品・サービスの販売	①航空会社A ②自動車メーカー ③運送会社A ④小売	・ GXスチールを用いた自動車の販売 ・ SAF利用航空券の販売
部素材（中間）製品・サービスの販売	①鉄鋼メーカーA ②アルミ会社A	・ GXスチールの製造・販売

GX需要創出の取組とGX関連予算の連動

- GX需要創出のためには、多排出の事業者に対して効果的なGX投資を促し、排出削減を国内産業の競争力強化につなげていくことが重要である。現在でも、既にいくつかのGX予算では、GXリーグへの参画やGX率先実行宣言の実施を、支援を受けるに当たっての要件や審査における加点要素としている。
- 今後、GX需要創出の取組とGX関連予算との連動をさらに強化し、GX需要創出に貢献する企業の取組をその貢献度合いに応じ、GX関連予算の補助金や委託事業において、要件や審査における加点要素とすることを横断的に検討する。
なお、対象としてまずはGX予算による事業を想定。
- GX需要創出に貢献する企業の取組とGX関連予算による支援を結びつけていくための具体的な仕組みについて、さらに検討を深めるべく2026年に新たな検討の枠組みを立ち上げ、詳細について継続して議論していく。

<令和7年度GX予算事業例>

事業名	公募要領抜粋	記載項目
G X サプライチェーン構築支援事業 事業Ⅱ（水電解装置・燃料電池）	以下の A 及び B の温室効果ガス排出削減のための取組を実施すること。 A：2025 年度以前分の排出実績に関する実施内容 なお、 <u>GX リーグに参加する場合は、これらの取組を実施するものとみなす。</u> B：2026 年度以降分の排出実績に関する実施内容 A と同様の実施内容について対応すること。	要件
排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	④ 排出削減への貢献に関する審査 ア 間接補助事業による CO2 排出削減効果（必須項目） 燃料転換、製造プロセス転換による CO2 排出量削減効果を推計しており、その効果の 達成に向けた計画を提案できているか <u>イ GX 製品・サービスの社会実装への貢献（加点項目） サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、GX 率先実行宣言を行っているか</u>	加点